福機連北九州支部「総会」「卓話会」を開催しました。

（総会全景）

（富澤議長）

8月27日（月）16時からアートホテル小倉ニュータガワにおいて福機連北九州支部総会を開催しました。

引き続き日本銀行北九州支店長の稲見征史氏をお招きし、卓話会『最近の金融経済情勢について』と題してご講演をいただきました。

以下、講演要旨をリポートします。

（稲見支店長）

（卓話会全景）

管内経済の姿　北九州支店は、北九州市と京築地域を管轄しており、同一県内に複数の支店があるのは、福岡県と北海道のみである。管内経済の特徴は、90万人規模の大都市を有しながらも、第2次産業が28%と高い割合を占める「ものづくり」（製造業）の街であるという点にある。福岡市は第3次産業が92%を占める商業の街である。全国を比較すると、製造業の盛んな自動車産業集積地である愛知県では第2次産業が40%を占めている。

本日は、管内景況については簡単に触れ、全国の話しや世界の動向などを中心に紹介したい。

わが国の経済・物価動向　今日の結論は、日銀の「展望レポート」に要旨がまとめられている。

2026年度の経済は、伸び率を縮小しつつも、0.6%と穏やかな成長を続けている。春先以降の原油価格上昇は、輸入コスト上昇となってマイナス効果となっている。一方、プラス材料はAI関連需要の高まり、賃上げ、政府施策等はプラス要因となっている。

物価は、2026年度後半以降、2%をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予測している。原油を使った材料は多岐にわたり、産業全体へと影響を及ぼす。昨年までの消費者物価は、お米の値段が上がった要因が大きかったが、今年は、半導体価格等の上昇が著しく、スマホの値上がりやメモリー価格の上昇となって表れてきている。消費者物価は、2.5%上昇を見通している。

［輸出入］ 輸出は堅調に推移している。中東情勢の影響から同地域向けの輸出に落ち込みがみられたものの、他地域向けの輸出がこれをカバーしている。財別にみると、自動車、半導体製造装置がけん引している。なお、わが国全体の輸出に占める中東向けの割合は 4.2%と大きくない。一方、中東からの輸入は、ホルムズ海峡のタンカー輸送ができないため鉱物性燃料が大きな影響を受けていて、他地域から高い価格で買わざるを得ない状況となっている。

［半導体］ 世界半導体出荷額は、事前予想を上回る非常に高い伸びが継続している。増産余力が限られる中、今回は「数量」の伸びよりも、価格が先行して上がっている。メモリー、データセンター付帯設備、半導体製造装置など。身近な例では、スマホやSDカードは、大幅な値上がりとなっている。

［原油ショックとAIショック］ AI関連需要のプラス効果が表れる業種は、「電気機械」「情報通信機器」などの一部の業種に限られるのに対し、原油価格上昇によるマイナスの影響は、広く物価高となって表れ非製造業も含め幅広い業種に及ぶことから、格差が広がりやすい状況である。

［設備投資］ 今年度の経済成長を支える要因の一つであり、国内の設備投資意欲は引き続き好調である。先行指標である「機械受注」「建築着工」は、受注残があり、右肩上がりが続いている。

［名目賃金、雇用者所得と個人消費等］ 連合集計の「定昇込み賃上げ率」は、2024年、2025年、2026年と3年連続で5%を超えている。また高齢者や女性の労働参加もあって雇用者数も増加を続けている。こうした雇用所得環境の改善から、個人消費は多少なりとも上向き方向にあるが、物価高が続く中で、家計に余裕がある状況にはない。

今後の物価上昇はどうなるのか。各種の物価関連サーベイ指標は、軒並み先行き上昇するとの見方になっている。こうした中、企業物価の統計をみると、既に原油等の商品市況に連動する「為替・海外市況

連動型」だけでなく、「素材関連」や「機械類」も急速にプラス寄与を拡大しており、川中・川下への価格転嫁も短期間で進展している様子となっている。原油・ナフサ価格上昇の波及状況は、コスト上昇転嫁に半年程度を要する川下製品の一部でも、1か月～2か月後に相応の値上げが行われている状況である。今後、こうした動きが消費者物価の上昇に波及していくことが予想される。

日本成長戦略　次に、最近注目されている日本成長戦略～「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実験～について、触れておきます。

17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超を想定している。緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現するというもので、2040年度国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1，100兆円に迫るとしている。

当地に関連のある「フィジカルAI」は、大きな投資額となっていて、2040年度までに10.5兆円を見込んでいる。

世界経済見通し　次に、世界経済の力強さはどうか。2026年は3.0％と底堅い成長を見込んでいる。これは過去の成長率と比べると低い数値となっている。米国は2.0％成長とAIと富裕層がけん引している。一方、ユーロ圏は0.8％、日本0.6％となっている。中国は4.5％と鈍化しているが、韓国は2.6％成長と強い成長となっている。

米国におけるAI関連投資は、AIサーバー投資やソフトウェア投資が増加に寄与。データセンター投資が主となるハイパースケーラーの設備投資見通しは26年に入り大きく上方修正され、足もとにかけてさらに上方修正されている。

中国の輸出数量は、23年以降に急拡大。中国の「輸出ドライブ」が各国から懸念される状況となっている。特に、「米国以外向け輸出」を見ると、輸出単価下落・輸出数量拡大の「輸出ドライブ」にみえる動きが続いている。

金融政策運営　基調的な物価上昇率が2％に近づいているなか、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整しているという基本的な考え方である。

それでは時間となりました。最後に、6月北九州支店に着任して、「北九州の心に触れた風景」を紹介させていただき、講演を終わります。ご清聴ありがとうございました。